



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月9日

上場会社名 株式会社 昂
コード番号 9778 URL <http://www.subaru-net.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西村 道子

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岩下 敏明

TEL 099-227-9505

四半期報告書提出予定日 平成27年10月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	1,663	△0.6	41	—	57	—	7	—
27年2月期第2四半期	1,673	△0.5	△10	—	1	—	△4	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年2月期第2四半期	1.22	—
27年2月期第2四半期	△0.66	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	7,180	—	3,230	—	—	45.0
27年2月期	7,276	—	3,301	—	—	45.4

(参考)自己資本 28年2月期第2四半期 3,230百万円 27年2月期 3,301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	3,551	△0.9	279	1.6	308	3.3	156	△6.5	26.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期2Q	6,935,761 株	27年2月期	6,935,761 株
28年2月期2Q	1,019,608 株	27年2月期	1,018,267 株
28年2月期2Q	5,916,613 株	27年2月期2Q	6,217,827 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	8
(1) 販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上により、設備投資、雇用情勢にも改善の傾向がみられるなど、景気は緩やかな回復基調にあります。個人消費につきましては円安、天候不順による生鮮品等をはじめとした物価上昇、消費税率引き上げ後の節約志向から足踏み状況にあります。

また、中国を中心とした新興国経済の減速、金融市場の動揺を背景に先行きに対しては不透明感が強まっております。

このような状況下において当社は、現役高校生を対象とした東進衛星予備校の運営を4月から鹿児島市と宮崎市において開始いたしました。また、エリアの教室配置についての見直しを行い、個別指導荒江教室（福岡市早良区）を4月に閉鎖いたしました。

生徒構成においては、小学生を対象とする「キッズくらぶ」と高等部においては前年実績を上回りましたが、中学部と個別指導部において前年実績を回復するまでには至りませんでした。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,663百万円（前年同期比0.6%減）となり、利益面では教室人員配置の適正化並びに地代家賃をはじめとした経費の効率化を推し進めたことにより、営業利益41百万円（前年同四半期は営業損失10百万円）、経常利益57百万円（前年同期比4,406.3%増）、一方、税制改正に伴う法定実効税率の引下げ等により法人税等調整額が増加し、四半期純利益は7百万円（前年同四半期は四半期純損失4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ95百万円減少して7,180百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ1百万円増加して439百万円、固定資産は前事業年度末に比べ96百万円減少して6,741百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却と繰延税金資産の減少によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ25百万円減少して3,949百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ434百万円減少して1,597百万円、固定負債は前事業年度末に比べ408百万円増加して2,351百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金が減少したことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ70百万円減少して3,230百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末残高に比べ32百万円増加しました。この結果、資金の当第2四半期会計期間末残高は274百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は13百万円（前年同期比92.7%減）となりました。これは主に未払消費税等の減少及び法人税等の支払額並びに退職給付引当金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果得られた資金は3百万円（前年同四半期は71百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は14百万円（前年同期比87.7%減）となりました。これは主に短期借入金の純減少と自己株式の取得による支出が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想は、平成27年4月13日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細につきましては、平成27年10月7日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、これによる損益及び財政状態に与える影響はありません。

(3) 追加情報

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成28年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.4%から32.8%に変更されます。また、平成29年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.4%から32.1%に変更されております。

この変更により、繰延税金資産が22,047千円減少し、その他有価証券評価差額金が2,174千円増加し、法人税等調整額(借方)が24,221千円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,968	273,007
営業未収入金	5,904	5,884
有価証券	12,439	16,863
教材	57,870	35,920
貯蔵品	2,144	1,370
繰延税金資産	67,112	58,173
その他	35,153	48,550
貸倒引当金	△550	△520
流動資産合計	438,044	439,251
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,123,125	2,086,201
土地	3,593,630	3,593,630
その他(純額)	88,357	79,029
有形固定資産合計	5,805,113	5,758,861
無形固定資産	40,460	42,519
投資その他の資産		
繰延税金資産	250,012	227,984
投資不動産(純額)	285,343	283,990
その他	457,070	428,016
投資その他の資産合計	992,426	939,991
固定資産合計	6,838,000	6,741,372
資産合計	7,276,044	7,180,623
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,975	7,591
短期借入金	740,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	638,408	837,863
未払金	85,629	92,768
未払法人税等	127,611	14,340
前受金	43,443	223,071
賞与引当金	80,665	58,847
ポイント引当金	23,369	30,936
資産除去債務	3,658	—
その他	240,209	132,358
流動負債合計	2,031,969	1,597,777
固定負債		
長期借入金	1,117,296	1,554,887
資産除去債務	—	9,200
退職給付引当金	656,280	639,858
株式給付引当金	12,124	18,096
長期未払金	123,342	93,852
その他	33,843	35,992
固定負債合計	1,942,886	2,351,886
負債合計	3,974,856	3,949,663

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金	971,690	971,690
利益剰余金	1,805,172	1,737,032
自己株式	△512,715	△513,247
株主資本合計	3,254,896	3,186,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,291	44,735
評価・換算差額等合計	46,291	44,735
純資産合計	3,301,188	3,230,960
負債純資産合計	7,276,044	7,180,623

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	1,673,040	1,663,233
売上原価	1,394,466	1,326,785
売上総利益	278,574	336,448
販売費及び一般管理費	288,711	294,900
営業利益又は営業損失(△)	△10,136	41,547
営業外収益		
受取利息	242	169
有価証券利息	4,463	5,270
受取配当金	476	614
受取家賃	5,664	9,713
受取手数料	7,722	7,183
その他	939	1,685
営業外収益合計	19,508	24,637
営業外費用		
支払利息	6,151	5,027
その他	1,942	3,561
営業外費用合計	8,094	8,589
経常利益	1,278	57,595
特別損失		
固定資産除却損	527	0
和解金	—	4,500
特別損失合計	527	4,500
税引前四半期純利益	750	53,095
法人税、住民税及び事業税	9,866	10,719
法人税等調整額	△5,028	35,184
法人税等合計	4,838	45,904
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,087	7,190

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	750	53,095
減価償却費	73,697	67,270
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,646	△21,817
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	10,492	7,566
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,434	△16,422
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	5,971
受取利息及び受取配当金	△719	△784
支払利息	6,151	5,027
有価証券利息	△4,463	△5,270
固定資産除却損	527	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,503	19
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,449	22,724
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,373	△41,384
未払金の増減額 (△は減少)	5,643	7,149
長期未払金の増減額 (△は減少)	△15,750	△29,490
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,211	△79,549
前受金の増減額 (△は減少)	108,063	179,627
その他	90,238	△18,737
小計	281,206	134,995
利息及び配当金の受取額	4,904	5,839
利息の支払額	△6,242	△4,963
法人税等の還付額	—	286
法人税等の支払額	△89,102	△122,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,765	13,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,000	△17,000
定期預金の払戻による収入	28,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	△80,234	△7,645
投資有価証券の取得による支出	△1,820	△1,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,055	3,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	△540,000
長期借入れによる収入	390,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△451,872	△362,952
自己株式の取得による支出	△135,880	△532
リース債務の返済による支出	△7,921	△6,534
配当金の支払額	△75,289	△75,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,036	14,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	238,898	32,462
現金及び現金同等物の期首残高	184,305	242,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	423,204	274,870

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

当第2四半期累計期間の販売実績(売上高)は以下のとおりであります。

(単位:千円、単位未満切捨)

部 門	前第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	比較増減
幼児・小学部	432,890	447,905	15,014
中学部	926,313	897,252	△29,061
高等部	59,471	71,471	11,999
個別指導部	137,112	128,351	△8,760
その他	117,252	118,253	1,000
合 計	1,673,040	1,663,233	△9,807

(注) 1 その他は、合宿収入等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。